

起業家精神と“空気”

安 田 聡 子
(関西学院大学)
(商学部教授)



本年7月、“昭和世代”にとっては衝撃的なデータが日本生産性本部から公表された。『平成28年度 新入社員「働くことの意識」調査』によれば、「人並み以上に働きたいか」という質問に対して「人並みで十分」と答えた若者が過去最高(58.3%)に達したというのである。毎秋、就職活動を終えて“まったり”している大学4年生に、「人生はハードワークの積み重ねだ」と鞭打ちながら卒業論文を書かせてきた筆者は、信じられない思いで調査を読み進めていくうちに、「やっぱり、そうか・・・」と考えこんだ。

この調査には「どのポストまで昇進したいか」という質問もあるが、「社長」と答えた“2016年の若者”は10.8%、対照的に“昭和の若者”は21.0%が社長になりたいと答えていた(昭和60年調査)。昭和から平成へと時代が変わる中で、トップを目指す若者の割合が半分に減っている。別の調査(『新入社員 春の意識調査』)では、「将来の自分のキャリアプランを考える上では、社内で出世するより、自分で起業して独立したい」に「そう思う」と答えた“2016年の若者”は10.8%、約13年前の“2003年の若者”は31.5%である。リーマンショック直後(2009年春の調査)でも14.1%の若者が「起業もキャリアプランのひとつ」と考えていたが、アベノミクスで景気が持ち直した2013年以降の起業志向は低空飛行を続けている。

「やっぱり、そうか、起業家精神は低迷しているのだな」と改めて思い知らされた。起業家精神—アントレプレナーシップ(Entrepreneurship)—とは、「革新的で、ダイナミックで、リスクを恐れず、創造的で、成長志向であること」だ。起業家精神が高いと独立や開業は増えるが、そればかりではなく、社内にあっても革新的・創造的な企画が実行され、うまくいけば競争優位性が生まれて利益が増し、うまくいかなくても新しい知識が社内に蓄積される。起業家精神が旺盛な国は成長することもよく知られている。なによりも大事なものは、起業家精神が高まると自由に生きられることだ。「ダイナミックである」ということは「過去のしがらみから解放される」こと、「リスクを恐れない」ということは「失敗する自由がある」ということだからである。だが、日本の起業家精神は低く、世界最低水準にある。

この十数年間、政府も企業も金融も、そして大学教員をはじめとする教育関係者も、起業家精神を高めるためにあらゆる手段を講じてきた。1999年の中小企業基本法改正は「創業・経営革新等の前向きな事業活動を行う者への支援」を謳い、以来、政策金融、法制度、税制などの多方面からの支援を行ってきた。2002年には新創業融資制度がスタートし、起業予備軍や起業して間もない事業者は無担保・無保証で550万円(現在は3,000万円)を上限とする融資

を行うようになった。2005年の中小企業新事業活動促進法、2006年の新会社法（最低資本金規制の撤廃）、2007年には日本版バイ・ドール規定の恒久化（産業活力再生特別措置法から産業技術力強化法第19条へ移管）など、起業家精神高揚にかかる国・公的機関の取組は刮目に値する。

金融セクターの取組も熱心なようで、長らく課題とされてきた創業時の資金不足も以前ほどの深刻さは見られない（2014年度中小企業白書、pp.202-209）。大学だって負けてはいない。「ビジネスプラン・コンテスト」が無い大学を探すのは難しいだろうし、理工系学部を中心に起業家教育は熱心に行われている。文系学部では社会起業（Social Entrepreneurship）に関する講義が人気を集めている。

官民挙げての起業家精神志向型政策・施策が次々と実行され、金融セクターも機能しており、イノベーションの源となる技術も豊富で、創意・発明からの報酬を担保するしくみ（専有可能性）もあり、国民の教育水準も高く、社会福祉もそれなりに充実しており、市場も大きい日本という国で、世界最低水準まで起業家精神が低下しているのは“国民の不幸”であると筆者は考える。

トルストイの言葉を借りれば「不幸には、それぞれの不幸の形がある」。起業家精神が低い国は日本だけではない。GEM（Global Entrepreneurship Monitor）2014によれば、先進国の中ではイタリアの起業家精神も低い。だが、共産党政権の歴史を持つイタリアの“不幸の形”は、日本のそれとは異なるだろう。

筆者は共同研究で“不幸の形”を探り、不幸の根は“空気”にあるのではないかと仮説を立てている。共同研究者である安田武彦は本誌（第65巻第7号）で「日本には起業無縁者（起業家の知り合いがおらず、起業活動に無関心な者）が突出して多く、また同時に、日本の起業無縁者は、他の国に比べて、独立・開業という職業選択を好ましく思っていない」と報告している。つまり、「日本社会は起業無縁者が圧倒的多数を占めており、彼ら多数派は起業家に無関心であるばかりか、職業としての独立・開業を低くみている。日本社会はこうした多数派がつくりだす“空気”につつまれている」ということであろう。

日本の“不幸の形”とは、既存企業社員たちもこうした起業家忌避の“空気”を吸って生きているということである。社会に蔓延する“空気”に支配されて新興企業との取引をためらう—こうしたことが生じていないだろうか？

もし日本の起業家精神低迷の原因が、起業無縁者がつくりだす“空気”にあるとするならば、従来の政策は修正が必要だろう。なぜならば、政策はいつも起業家予備軍に向けられているからだ。そうではなく、「起業家の知り合いがない」起業無縁者の数を減らし起業家忌避の“空気”を起業家賞賛の“空気”に変えることが重要であろう。ハイテク・スタートアップのようなKIE（Knowledge-Intensive Entrepreneur：知識集約的起業家）を増やす政策は重要である。だが、どんなに優れたKIE予備軍が、どんなにたくさんいても、起業家忌避の“空気”の中では予備軍は予備軍のままである。「和製ステーキ・ジョブズ」はうまれにくい。

美容院や八百屋、レストランに家事代行サービスといった“まちの起業家”がたくさんいる社会でこそ、起業家精神を発揚させる“空気”が醸成され、既存企業は有望な新興企業と進んで取引を行うだろう。そうした新興企業の中からたくさんのハイテク・スタートアップも誕生・発展しようというものである。